

四半期報告書

(第41期第2四半期)

株式会社 **ホツコク**

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んであります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【経営上の重要な契約等】	5
3 【財政状態及び経営成績の分析】	6
第3 【設備の状況】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【株価の推移】	13
3 【役員の状況】	14
第5 【経理の状況】	15
1 【四半期連結財務諸表】	16
2 【その他】	31
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	32

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年11月12日

【四半期会計期間】 第41期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

【会社名】 株式会社ホッコク

【英訳名】 HOKKOKU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 吉田泰昌

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋人形町三丁目11番10号

【電話番号】 03—5695—2001(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 青池啓忠

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋人形町三丁目11番10号

【電話番号】 03—5695—2005

【事務連絡者氏名】 専務取締役 青池啓忠

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第41期 第2四半期連結 累計期間	第41期 第2四半期連結 会計期間	第40期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高 (千円)	1,737,576	1,014,155	2,606,271
経常損失(△) (千円)	△ 187,233	△ 119,478	△ 26,680
四半期(当期)純利益又は 四半期(当期)純損失(△) (千円)	1,221,344	△ 98,211	△ 139,148
純資産額 (千円)	—	5,642,884	4,511,629
総資産額 (千円)	—	7,960,442	5,452,757
1株当たり純資産額 (円)	—	408.59	315.26
1株当たり四半期 (当期)純利益又は 1株当たり四半期 (当期)純損失(△) (円)	85.73	△ 6.89	△ 11.29
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	70.89	82.74
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△ 229,981	—	62,913
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	557,431	—	△ 588,809
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	113,332	—	823,043
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	1,336,485	895,703
従業員数 〔外、平均臨時雇 用者数〕 (名)	—	149 〔92〕	90 〔58〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第40期及び第41期第2四半期連結会計期間は1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第41期第2四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は、就業人員を表示しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間における、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容の重要な変更は以下のとおりです。

（食品事業）

平成20年8月19日に株式会社OASIS FIRMを設立したことに伴い、連結の範囲に含めております。さらに平成20年8月22日に銀嶺食品工業株式会社に増資、また平成20年9月29日に地ぱん倶楽部株式会社に出資し持分法適用の範囲に含めております。

この結果、平成20年9月30日現在では、当社グループは当社、連結子会社3社、持分法適用関連会社2社及びその他の関係会社1社を含む7社で構成されることとなりました。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社 OASIS FIRM	東京都 中央区	30	食品事業	100.0	FC加盟店の法人契約を中心 とした法人営業
(持分法適用関連会社) 銀嶺食品工業 株式会社	福島県 福島市	116	食品事業	47.4	主に地ぱん事業でのノウハ ウ提供
(持分法適用関連会社) 地ぱん倶楽部 株式会社	大阪府 西区	20	食品事業	50.0	関西方面への出店での協力

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年9月30日現在

従業員数 (名)	149 [92]
----------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に平均雇用人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数 (名)	92 [69]
----------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に平均雇用人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（千円）
食品事業	47,814
不動産事業	21,807
コンサルティング事業	166,580
合計	236,202

(注) 1. 金額は、コンサルティング事業はコンサルティング原価に、食品事業は製造原価に、不動産事業は不動産賃貸原価によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間におけるコンサルティング事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

なお、コンサルティング事業を除く製品については、見込み生産を行っております。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	受注残高（千円）
コンサルティング事業	465,278	1,615,438

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（千円）
食品事業	640,142
不動産事業	43,370
コンサルティング事業	330,642
合計	1,014,155

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

1. 当社と、サムライズム(株)及び都市綜研インベストバンク(株)との事業譲渡契約の締結

当社は、平成20年7月30日付でサムライズム(株)及び都市綜研インベストバンク(株)と「事業譲渡契約」を締結し、サムライズム(株)及び都市綜研インベストバンク(株)の事業のうち「もつ鍋ばん神田店」を平成20年8月1日付で譲り受けました。主な内容は次の通りです。

- (1) 当社は、「もつ鍋ばん神田店」を譲り受け、事業の対価として1,187千円を支払いました。
- (2) この契約に関する従業員の異動はありません。
- (3) 当社は、もつ鍋ばん神田店の固定資産13百万円と割賦未払金12,830千円及び証書借入金9,490千円を譲り受けました。

2. 当社と都市綜研インベストバンク(株)との事業譲渡契約の締結

当社は、平成20年7月30日付で都市綜研インベストバンク(株)と「事業譲渡契約」を締結し、都市綜研インベストバンク(株)の事業のうち「地ばん福島店」を平成20年8月1日付で譲り受けました。主な内容は次の通りです。

- (1) 当社は、「地ばん福島店」を譲り受け、事業の対価として8,077千円を支払いました。
- (2) この契約に関する従業員の異動はありません。
- (3) 当社は、地ばん福島店の固定資産7,445千円を譲り受けました。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した米国経済の減速懸念により金融市場に世界的な混乱が生じ、さらに実物経済への影響懸念から、企業収益が鈍化するなど景気に不透明感を与えることとなりました。

外食業界においては、「中食」へのシフト等外食市場の規模が縮小する中で、飲食業界全体の過当競争もあり、また、食品の偽造偽装や輸入食品への薬物混入による被害など食品に対する安全が危惧されています。

このような状況のもとで、当社グループとしては、主力事業である飲食事業の事業基盤を強化するため、次の施策を実行いたしました。8月に、FC事業の法人加盟活動を強化促すため、法人加盟の営業に特化した事業を行う完全子会社「株式会社OASIS FIRM」を設立しました。9月に、当社が販売を担当する「地ぱん」の製造元である「銀嶺食品工業株式会社」を関連会社といたしました。これは、「地ぱん」の企画から製造、販売までの各フェーズで、当社と銀嶺食品工業株式会社が協同して開発することを目的とするものです。9月に、「地ぱん」の関西方面の販売を担うため関連会社「地ぱん倶楽部株式会社」を設立しました。

以上の結果、売上高1,014百万円、経常損失119百万円、当期純損失は、98百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

食品事業

当社の食品事業は、飲食店のFC事業・地ぱん事業・直営事業および食品の通販を行う直販事業からなっております。

FC事業では、現在志向しているラーメン店のフリーブランドによる新規出店と、既存FC加盟店の経営者に対して「みそ膳」ほか当社の提案するフリーブランドへの転換を推奨しました。また、FC事業の加盟契約について、個人のみでなく法人を、その相手方とする契約締結の促進を始め、数社の加盟契約締結に至りました。

しかし、既存加盟店の閉店による売上減少により、売上は前年同期を下回りました。

また、8月に法人加盟契約締結促進を強化するため、これに特化した事業の完全子会社として「株式会社OASIS FIRM」を設立しました。

直営事業では、多様なブランドによる直営の繁盛店を作り上げることを指向し、「みそ膳」に続くブランド創出に努めました。また、東京駅の居酒屋「どさん子茶や」東京駅店が、東京駅八重洲地区の再開発工事のため、平成20年4月から10月（上旬）まで一時閉店した影響もありましたが、売上は前年同期を上回りました。

地ぱん事業では、8月に、福島県福島市に「地ぱん」の販売店舗を譲受け、出店しました。この新規事業を展開する上で、マーケットの情報をいち早くフィードバックし、それを基に企画から製造、販売までを一貫して当社が関与する必要性から、8月に、「地ぱん」の製造元である銀嶺食品工業株式会社の株式47.4%を取得し、関連会社としました。また、9月に、「地ぱん」の関西方面での販売を担う関連会社として、当社グループ外第三者と共同出資し、「地ぱん倶楽部株式会社」（50.0%出資）を設立しました。

食品の通販を行う直販事業は、新規の法人顧客の開拓により売上増となったことで直販事業の売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、当事業の売上高は640百万円、営業損失は36百万円となりました。

不動産事業

当第2四半期におきまして、不動産業界の需要の冷え込みが続く中、賃貸収入が減少となったことで不動産事業の売上高は43百万円、営業利益は18百万円となりました。

コンサルティング事業

当社グループの新たなセグメントとなるコンサルティング事業は、平成20年5月27日付で当社の完全子会社となった株式会社MS&Consultingが担っております。同社の事業は、主として外食業界のリサーチ業務および外食業界を中心とした経営コンサルティング事業であります。

当事業の売上高は330百万円、営業利益は26百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末は、前連結会計年度末と比較しまして総資産額は2,507百万円増加し、7,960百万円となりました。これは、主に現金及び預金の増加が440百万円、受取手形及び売掛金の増加が289百万円、無形固定資産の増加が1,273百万円によるものです。

(負債)

負債は1,376百万円増加し、2,317百万円になりました。これは主に未払金の増加が127百万円、未払法人税等の増加が942百万円、前受金の増加が136百万円によるものです。

(純資産)

純資産は1,131百万円増加し、5,642百万円になりました。これは主に利益剰余金の増加1,200百万円によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、のれん償却額65百万円が発生した一方、税金等調整前四半期純損失125百万円を計上、その他流動資産の増加が222百万円発生したこと等により210百万円の資金の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付金の回収による収入270百万円が発生した一方、投資有価証券の取得による支出80百万円、貸付金の貸付による支出490百万円、有形固定資産の取得による支出74百万円が発生したこと等により、384百万円の資金の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の借入100百万円、社債の発行による収入150百万円が発生した一方、自己株式取得による支出69百万円、長期借入金の返済16百万円、社債の償還による支出10百万円の発生等により、142百万円の資金の増加となりました。

以上により現金及び現金同等物の減少は452百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,352千円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,000,000
計	43,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,860,000	14,860,000	ジャスダック 証券取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	14,860,000	14,860,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日	—	14,860,000	—	1,877,500	—	1,737,500

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
都市綜研インベストバンク株式会社	大阪府中央区北浜1丁目1番30号	3,200	21.5
青池保	東京都大田区	1,138	7.6
株式会社ホッコク	東京都中央区日本橋人形町3丁目11番10号	1,049	7.0
ホッコク豊栄会	東京都中央区日本橋人形町3丁目11番10号	558	3.7
青池英子	東京都大田区	542	3.6
青池房子	千葉県習志野市	521	3.5
株式会社堀内	福岡県久留米市東合川1丁目6番3号	468	3.1
みなとみらいキャピタル株式会社	神奈川県横浜市日本大通7番地	370	2.4
黒川木徳ファイナンシャルホールディングス株式会社	東京都港区赤坂5丁目2番20号	303	2.0
株式会社ソリューション	大阪府吹田市江坂町1丁目23番43号	190	1.2
計	—	8,339	56.1

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,049,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,810,000	13,810	—
単元未満株式	普通株式 1,000	—	—
発行済株式総数	14,860,000	—	—
総株主の議決権	—	13,810	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 367 株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ホッコク	東京都中央区日本橋 人形町三丁目11番10号	1,049,000	—	1,049,000	7.0
計	—	1,049,000	—	1,049,000	7.0

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	193	251	309	186	173	143
最低(円)	80	120	130	122	122	113

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新創監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,347,485	906,703
受取手形及び売掛金	427,083	137,448
商品及び製品	58,690	48,245
原材料及び貯蔵品	9,470	9,790
その他	646,362	41,136
貸倒引当金	2,067	845
流動資産合計	2,487,024	1,142,478
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,176,514	2,402,076
減価償却累計額	1,643,530	1,845,077
建物及び構築物(純額)	532,984	556,999
機械装置及び運搬具	128,514	185,432
減価償却累計額	113,340	156,216
機械装置及び運搬具(純額)	15,174	29,216
工具、器具及び備品	183,720	189,760
減価償却累計額	130,207	153,391
工具、器具及び備品(純額)	53,512	36,369
土地	2,164,899	2,538,503
その他	213,997	-
有形固定資産合計	2,980,568	3,161,088
無形固定資産		
のれん	1,232,950	-
その他	59,447	18,537
無形固定資産合計	1,292,397	18,537
投資その他の資産		
出資金	600,000	600,000
その他	649,606	579,699
貸倒引当金	49,153	49,046
投資その他の資産合計	1,298,759	1,228,745
固定資産合計	5,473,418	4,310,279
資産合計	7,960,442	5,452,757

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	109,385	105,607
短期借入金	365,640	262,400
未払法人税等	951,404	9,114
その他	460,399	172,327
流動負債合計	1,886,830	549,449
固定負債		
社債	160,000	50,000
長期借入金	96,110	121,600
退職給付引当金	22,680	17,257
役員退職慰労引当金	23,857	27,107
その他	128,079	175,715
固定負債合計	430,728	391,679
負債合計	2,317,558	941,128
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,877,500	1,877,500
資本剰余金	1,737,500	1,737,500
利益剰余金	2,261,981	1,061,275
自己株式	234,096	164,646
株主資本合計	5,642,884	4,511,629
純資産合計	5,642,884	4,511,629
負債純資産合計	7,960,442	5,452,757

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	1,737,576
売上原価	858,244
売上総利益	879,332
販売費及び一般管理費	* 1,083,925
営業損失(△)	△204,593
営業外収益	
受取利息	4,498
受取配当金	15,041
投資有価証券売却益	7,192
その他	11,759
営業外収益合計	38,490
営業外費用	
支払利息	5,317
株式管理費用	8,038
その他	7,774
営業外費用合計	21,130
経常損失(△)	△187,233
特別利益	
固定資産売却益	2,335,566
その他	28
特別利益合計	2,335,594
特別損失	
固定資産除却損	25,790
減損損失	4,706
その他	1,323
特別損失合計	31,820
税金等調整前四半期純利益	2,116,540
法人税、住民税及び事業税	938,372
法人税等調整額	△43,176
四半期純利益	1,221,344

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	1,014,155
売上原価	508,078
売上総利益	506,077
販売費及び一般管理費	※ 629,117
営業損失(△)	△123,040
営業外収益	
受取利息	3,850
受取配当金	7,561
その他	5,684
営業外収益合計	17,097
営業外費用	
支払利息	3,203
株式管理費用	2,878
その他	7,454
営業外費用合計	13,536
経常損失(△)	△119,478
特別利益	
固定資産売却益	105
その他	△95
特別利益合計	10
特別損失	
固定資産除却損	5,781
特別損失合計	5,781
税金等調整前四半期純利益	△125,250
法人税、住民税及び事業税	△25,385
法人税等調整額	△1,654
四半期純損失(△)	△98,211

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,116,540
減価償却費	44,258
減損損失	4,706
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2,335,566
固定資産除却損	25,790
のれん償却額	87,953
投資有価証券売却損益 (△は益)	△7,192
持分法による投資損益 (△は益)	819
社債発行費	4,140
店舗閉鎖損失	1,323
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,329
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,423
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3,249
受取利息及び受取配当金	△19,539
支払利息	5,317
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,670
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,657
差入保証金の増減額 (△は増加)	△18,587
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△233,108
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	572
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	836
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,778
未払金の増減額 (△は減少)	96,071
未払費用の増減額 (△は減少)	4,719
預り保証金の増減額 (△は減少)	△47,787
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	34,711
小計	△238,067
利息及び配当金の受取額	19,791
利息の支払額	△5,613
法人税等の支払額	△6,091
営業活動によるキャッシュ・フロー	△229,981
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△110,000
定期預金の払戻による収入	110,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,599,601
投資有価証券の取得による支出	△80,000
営業譲受による支出	△58,974
投資有価証券の売却による収入	25,891
貸付けによる支出	△940,000
貸付金の回収による収入	720,633
有形固定資産の取得による支出	△277,540
有形固定資産の売却による収入	2,769,439
無形固定資産の取得による支出	△1,093
店舗撤退に伴う支出	△1,323
投資活動によるキャッシュ・フロー	557,431

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	100,000
社債の発行による収入	145,859
社債の償還による支出	△10,000
長期借入金の返済による支出	△31,740
配当金の支払額	△21,336
自己株式の取得による支出	△69,450
財務活動によるキャッシュ・フロー	113,332
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	440,782
現金及び現金同等物の期首残高	895,703
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 1,336,485

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
<p>1. 連結の範囲の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間から、5月27日付けで株式の100%を取得し、株式会社MS&Consultingを新たに子会社としたため、連結の範囲に含めておりません。</p> <p>当第2四半期連結会計期間から、8月19日付けで株式会社OASIS FIRMを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>変更後の連結子会社の数 3社</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項の変更</p> <p>持分法適用関連会社の変更</p> <p>当第2四半期連結会計期間において、銀嶺食品工業株式会社の株式を新たに取得したため、また地ばん倶楽部株式会社を新たに設立したため、持分法の適用の範囲に含めております。</p> <p>変更後の持分法適用関連会社の数 2社</p> <p>3. 会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当第2四半期連結累計期間において新たな所有会計期間において所有権移転外ファイナンス・リース取引が発生しなかったため、損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
<p>1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法</p> <p>当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変動がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
※ 担保提供資産 担保に供している資産 定期預金 250,000千円 建物 212,552 土地 1,444,410 <u>計 1,906,963</u> 対応する債務 短期借入金 365,640千円 長期借入金 96,110 <u>計 461,750</u>	※ 担保提供資産 担保に供している資産 建物 192,894千円 土地 1,190,603 <u>計 1,383,497</u> 対応する債務 短期借入金 262,400千円 長期借入金 121,600 <u>計 384,000</u>

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
※ 「販売費及び一般管理費」の主な費目及び金額 給料手当 400,191千円 役員退職引当金繰入額 2,989千円 退職給付費用 8,124千円 貸倒引当金繰入額 1,845千円

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
※ 「販売費及び一般管理費」の主な費目及び金額 給料手当 228,511千円 役員退職引当金繰入額 1,601千円 退職給付費用 4,667千円 貸倒引当金繰入額 1,129千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成20年9月30日現在) 現金及び預金 1,347,485千円 預入期間が3か月を超える 定期預金 <u>△11,000千円</u> 現金及び現金同等物 1,336,485千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	14,860,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,049,367

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	21,465	1.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	食品事業 (千円)	不動産事業 (千円)	コンサルティング 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	640,142	43,370	330,642	1,014,155	—	1,014,155
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	640,142	43,370	330,642	1,014,155	—	1,014,155
営業利益又は営業損失(△)	△36,739	18,218	26,928	8,407	△131,447	△123,040

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	食品事業 (千円)	不動産事業 (千円)	コンサルティング 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上 高	1,195,044	106,730	435,801	1,737,576	—	1,737,576
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,195,044	106,730	435,801	1,737,576	—	1,737,576
営業利益又は営業損失(△)	△90,702	55,083	30,463	△5,155	△199,438	△204,593

- (注) 1. 食品事業は、ラーメンを主軸に餃子その他の食材を「どさん子」等の商標のもとに展開するフランチャイズ・チェーン店に販売するFC部門、一般消費者に対しての宅配便を利用した産地直送麺(美食王国)を販売する直販部門、飲食店を経営する直営部門が主な事業であります。
2. 不動産事業は、当社及び連結子会社である株式会社味の花の所有の不動産の賃貸が主な事業であります。
3. コンサルティング事業は、連結子会社である株式会社MS&Consultingが行う、リサーチ業務及び外食産業を中心とした経営コンサルティングに関する事業です。
4. 事業区分の追加
コンサルティング事業は、第1四半期連結会計期間より連結子会社となりました、株式会社MS&Consultingが行っている事業であり、当該セグメントを新設しております。
なお、これによるコンサルティング事業における資産が前連結会計年度末に比べ増加しております。
その影響は、次の通りであります。
のれん 1,213,249千円

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

当社及び連結子会社の本店又は主たる事務所は、いずれも本国に所在しているため記載を省略しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
408.59円	315.26円

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	85.73円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	1,221
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,221
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,245

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失(△)	△6.89円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 又は四半期純損失(△)(百万円)	△98
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失(△)(百万円)	△98
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,245

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

不動産（亀戸）売買契約締結の件

当社は平成20年11月7日開催の取締役会において、東京都江東区亀戸所在の土地建物を取得することを決議いたしました。

- 1 目的 不動産保有による資金の効率的運用及び、財務体質の強化のため。
当社室町ビル売却に伴い、法人税法上の買換特例の適用を受けるため。

- 2 契約先 東京都千代田区有楽町1-17-1
株式会社マジェスティック・ライズ

- 3 契約物件 土地
- | | |
|------|---------------------|
| 所在 | 東京都江東区亀戸6-57番-18～22 |
| 面積 | 223.56㎡（登記簿表示） |
| 地目 | 宅地 |
| | 建物 |
| 所在 | 東京都江東区亀戸6丁目 |
| 種類 | 店舗・事務所 |
| 構造 | 鉄筋コンクリート造8階建 |
| 現況 | 新築工事中 |
| 完成引渡 | 平成21年2月末日予定 |

- 4 契約金額土地 600百万円
建物 480百万円
合計 1,080百万円

- 5 損益に与える影響

上記固定資産の取得により、法人税法上の買換え特例の適用を検討しておりますが、法人税法の計算が確定次第、報告いたします。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成 20年 11月 6日

株式会社ホック
取締役会 御中

新創監査法人

指定社員 公認会計士 柳 澤 義 一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 坂 下 貴 之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホックの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ホック及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月12日
【会社名】	株式会社ホッコク
【英訳名】	HOKKOKU CO.,LTD
【代表者の役職氏名】	取締役社長 吉田泰昌
【最高財務責任者の役職氏名】	該当者なし
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋人形町三丁目11番10号
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長吉田泰昌は、当社の第41期第2四半期(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

